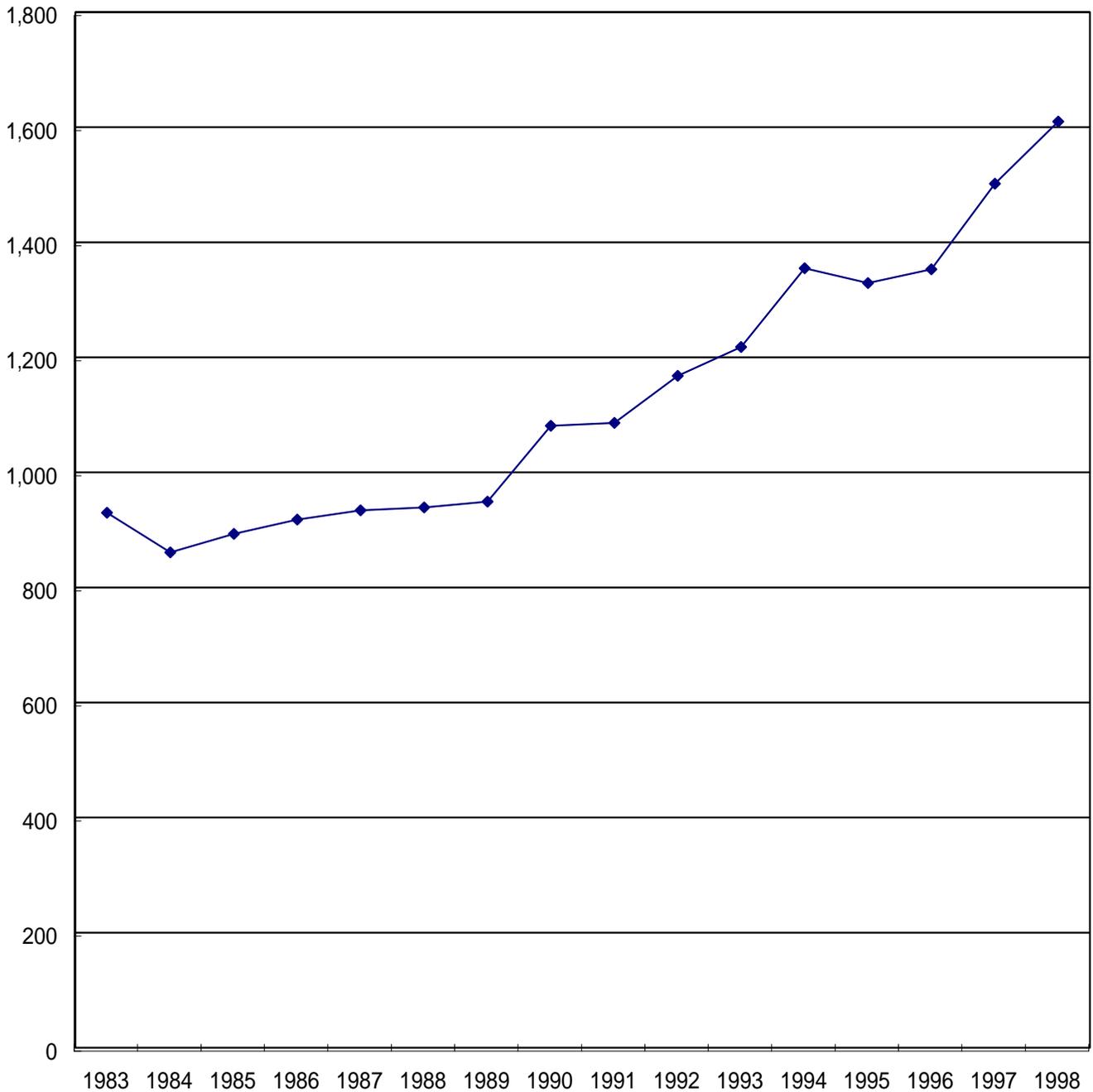


参 考 资 料

参 考 資 料 目 次

- ・ 主要50か国における留学生（受入れ）総計 25
- ・ 主要国における留学生受入れ人数の推移 26
- ・ 主要国における留学生受入れの状況 27
- ・ 主要国の最近の留学生政策 28
- ・ 外国人留学生数の推移（各年5月1日現在） 29
- ・ 在学段階別留学生数の推移（各年5月1日現在） 30
- ・ 外国人留学生数の現状 31
- ・ 日本語教育機関の現状 33
- ・ 日本から海外への留学生数の推移 34
- ・ 国費外国人留学生の種類及び待遇等（平成15年度） 35
- ・ 私費留学生に対する主な施策 36
- ・ 国費による日本人学生等海外派遣制度（平成15年度） 37
- ・ 留学生宿舍の現状 38
- ・ 「平成13年度私費外国人留学生学生生活実態調査」結果の主要点 . . . 39
- ・ 元日本留学生に対する調査等について 41

主要50か国 における留学生 (受入れ) 総計



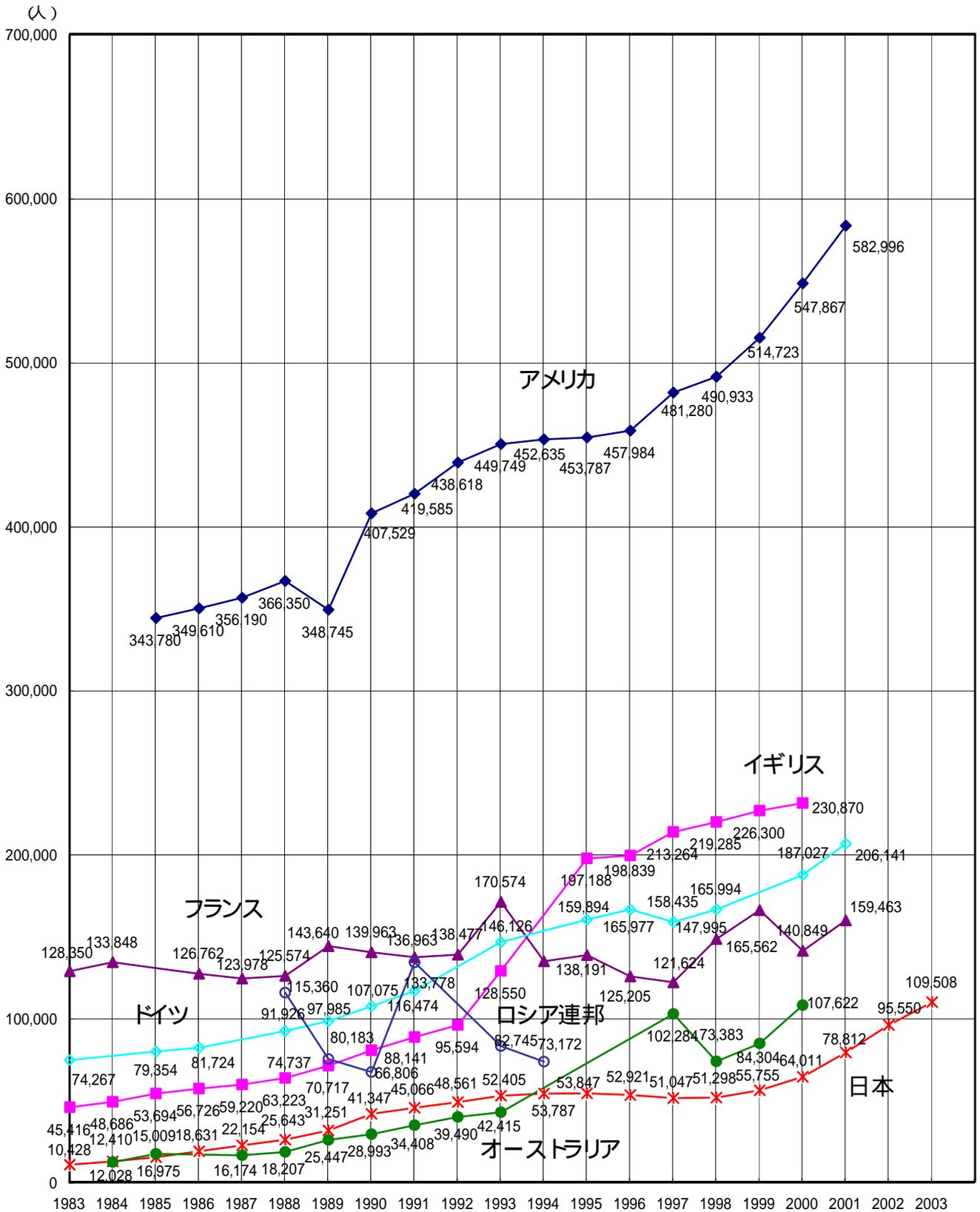
1983～1985年については、主要45か国

	1983 (昭58)	1984 (昭59)	1985 (昭60)	1986 (昭61)	1987 (昭62)	1988 (昭63)	1989 (平1)
総数(人)	930,183	860,585	892,618	918,350	933,559	938,804	948,671

	1990 (平成2)	1991 (平成3)	1992 (平成4)	1993 (平成5)	1994 (平成6)	1995 (平成7)	1996 (平成8)	1997 (平成9)	1998 (平成10)
総数(人)	1,080,823	1,085,878	1,168,075	1,217,555	1,354,539	1,329,252	1,352,693	1,502,040	1,610,100

資料:各年度の「ユネスコ統計年鑑」による

主要国における留学生受入れ人数の推移



(出典)

- アメリカ IIE「OPEN DOORS」(1994～2001年)、ユネスコ文化統計年鑑(1985～1993年)
- イギリス HESA「STUDENTS in Higher Education Institutions」(1997～2000年)、ユネスコ文化統計年鑑(1983～1996年)
- ドイツ 連邦調査庁「Bildung im Zahlenspiegel」(1997～2001年)、ユネスコ文化統計年鑑(1983～1996年)
- フランス フランス国民教育省(1998～2001年)、ユネスコ文化統計年鑑(1983～1995年)
- オーストラリア AEI「Overseas Student Statistics」(1998～2000年)、ユネスコ文化統計年鑑(1984～1997年)
- ロシア連邦 ユネスコ文化統計年鑑(1988～1994年) なお、1988～1990年間のデータはソビエト連邦として発表されたもの
- 日本 留学生課(1983～2003年)

主要国における留学生受入れの状況

区 分 \ 国 名	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	オーストラリア	日 本
高等教育機関在学者数 (千人) (注1)	8,786 (14,791)	1,276	1,774	2,097	726	3,697
留学生(受入れ)数 (人) (注2)	582,996 (2001年)	230,870 (2000年)	206,141 (2001年)	159,463 (2001年)	107,622 (2000年)	95,550 (2002年)
国費留学生数 (人) (注3)	3,677 (2001年)	3,980 (2002年)	6,226 (2001年)	10,156 (2002年)	3,387 (2000年)	9,009 (2002年)
留学生(受入れ)数 ----- 高等教育機関在学者数	6.6%	18.1%	11.6%	7.6%	14.8%	2.6%
(参考) 留学生(受入れ)数 (昭和58年当時)	311,882 (1980年)	52,899 (1980年)	57,421 (1979年西独)	119,336 (1982年)	12,104 (1982年)	10,428 (1983年)

(注1) 文部科学省調べ(アメリカの()はパートタイム学生を含めた数値。アメリカ、ドイツ、フランスは1999年現在、イギリス、オーストラリアは2000年現在、日本は2002年現在)

(注2) アメリカ合衆国はIIE「OPEN DOORS」、イギリスはHESA「STUDENTS in Higher Education Institutions 2000/01」、ドイツは連邦統計庁、フランスはフランス国民教育省、オーストラリアはAEI「Overseas Student Statistics 2000」、日本は留学生課調べ。

(注3) アメリカはIIE「OPEN DOORS」、イギリスはブリティッシュ・カウンシル、ドイツはDAAD(ドイツ学術交流会)、フランスは在日フランス大使館、オーストラリアは在日オーストラリア大使館、日本は留学生課調べ。

区 分 \ 国 名	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	オーストラリア	日 本
国外に留学する学生数 ----- 高等教育機関在学者数	0.3%	1.4%	2.6%	2.6%	0.6%	1.5%

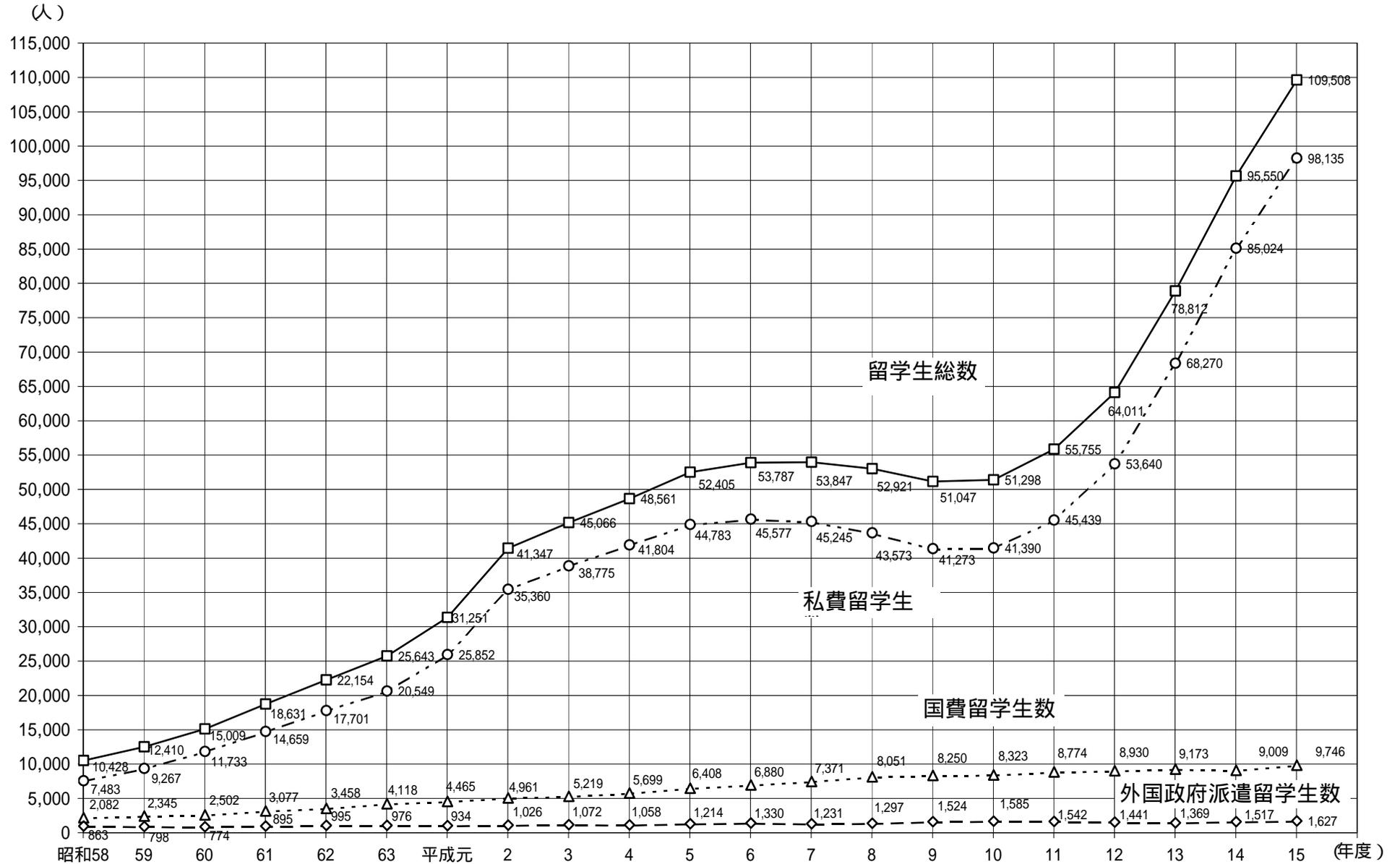
(OECD各国平均: 4.1%)

資料: OECD(2000年)

主要国の最近の留学生政策

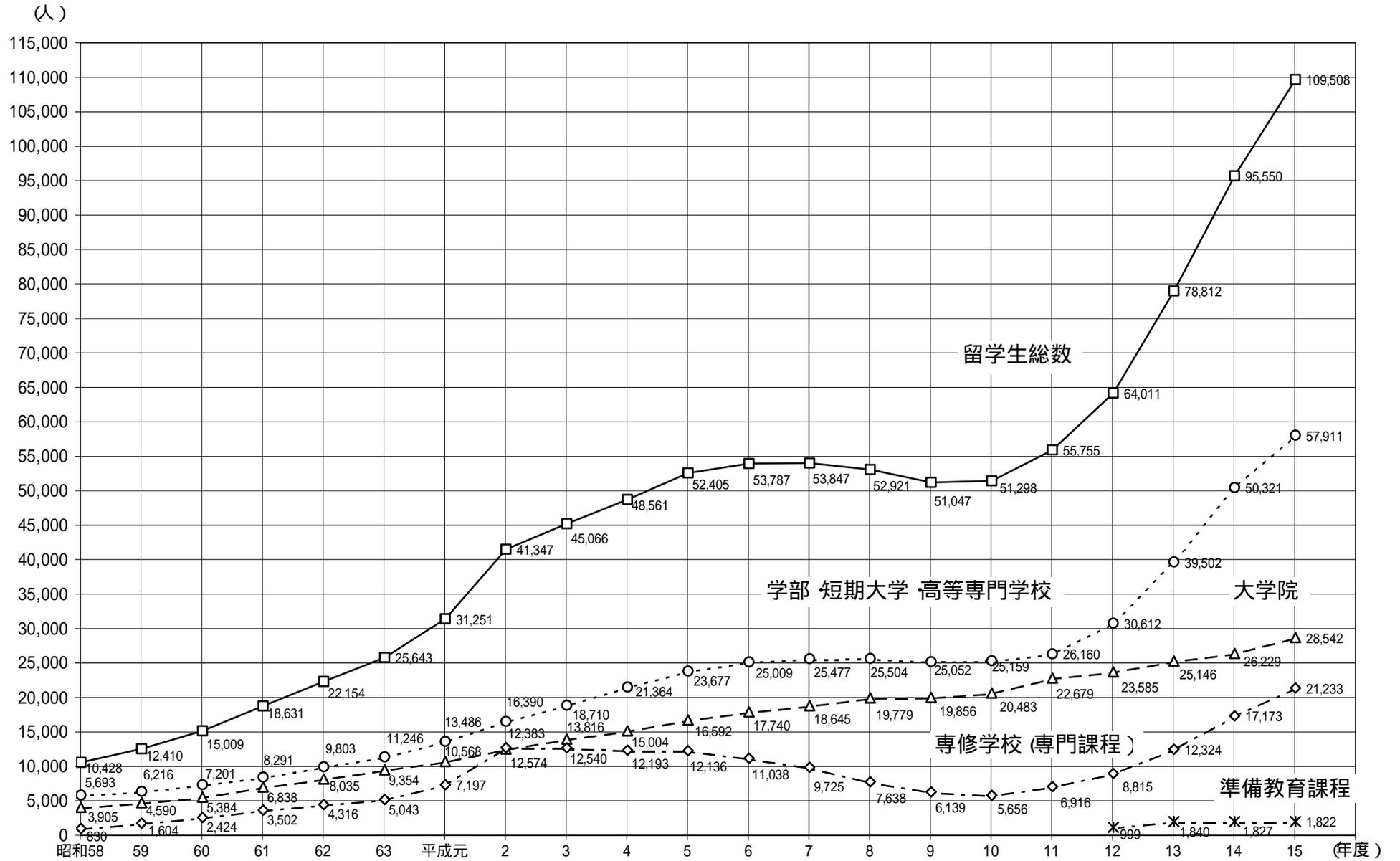
国名	米 国	イ ギ リ ス	ド イ ツ	フ ラ ン ス
政策提言等	教育における国際交流、国際協力に関する方針（クリントン大統領） （2000年4月19日）	ブレア首相の演説 （1999年6月18日）	学習の場としてのドイツの国際的な競争能力の向上のための連邦及び州の首長の共同宣言 （1996年12月18日）	留学生受入れのための4項目の改善策（国民教育省及び外務省） （2001年8月29日）
基本方針	グローバル化経済の進展の中で米国が世界のリーダーとしての地位を維持していくためには、国民の諸外国に対する理解を促進することが必要であるとともに、留学生の受入れを通して、将来各国の指導者となる者との関係を密とすることも重要であるとし、外国からの留学生の受入れの促進、米国人学生の留学の拡大等の政策目標を提示。具体的には、留学生の比率が低い学校や大学への支援、ビザや税金の手続き等の交流の障害の緩和等を謳っている。	留学生拡充計画として、2005年までに留学生を5万人増やし、英語圏における留学生市場の25%を占める目標を提示。具体的には積極的に英国の高等教育をキャンペーンして留学生を獲得し、ビザ手続きを円滑にし、学生が在学中に働くことを容易にし、国費留学生である Chevening 奨学金学生を増やす等を謳っている。	ドイツの大学の国際的な競争力を向上させることが必要であり、そのためには留学生受入れが重要である旨、謳っている。具体的には、ビザの手続きの円滑化、学位の取得が可能な英語による授業の拡大、国際通用性をもつ学位の導入等を謳っている。	次第にグローバル化が進む教育市場において、フランスの教育制度の魅力を高める上で外国人学生は重要な要素になっているとし、エデュフランスの創設、ビザ取得の簡略化等、これまでの留学生受入れの取り組みを更に強化するため、4項目の改善策を提示。具体的には、常設の留学生受入れ委員会の設置、機関ごとの国際行動宣言の策定等を謳っている。
関係機関等	フルブライト交流計画関係機関（フルブライト交流計画の原資は主として、国（国務省等）からのファンド）	ブリティッシュ・カウンシル（British Council） （主に国からのファンドにより事業を実施）	ドイツ学术交流協会（DAAD） （主に国からのファンドにより事業を実施）	エデュフランス(EDU FRANCE) （主に国（外務省、国民教育省）からのファンドにより事業を実施）
備 考	フルブライト交流計画に基づき、各国との二国間交流を促進（約140カ国）	その他、欧州全体としては、エラスムス計画等により、単位互換の促進や交流プログラムの開発等を行い、EU諸国間の留学生交流の活発化が積極的に図られている。		

外国人留学生数の推移 (各年 5月 1日現在)



(注) 外国政府派遣留学生は、マレーシア、インドネシア、タイ、シンガポール、アラブ首長国連邦、クウェート、ウズベキスタン、ラオス、ベトナム、カンボジア、モンゴル、ミャンマー、中国、バングラデシュ及び大韓民国の各国政府派遣留学生である。

在学段階別留学生数の推移（各年5月1日現在）



外国人留学生数の現状

○出身地域別留学生数

地域名	留学生数 (人)
アジア	102,089人 (93.2%)
欧州	2,759人 (2.5%)
北米	1,553人 (1.4%)
中南米	1,019人 (0.9%)
アフリカ	914人 (0.9%)
中近東	629人 (0.6%)
オセアニア	545人 (0.5%)
計	109,508人 (100.0%)

平成 15年 5月 1日現在

○出身国・地域別留学生数

国・地域名	留学生数 (人)
中国	70,814人 (64.7%)
大韓民国	15,871人 (14.5%)
台湾	4,235人 (3.9%)
マレーシア	2,002人 (1.8%)
タイ	1,641人 (1.5%)
インドネシア	1,479人 (1.4%)
ベトナム	1,336人 (1.2%)
アメリカ合衆国	1,310人 (1.2%)
バングラデシュ	974人 (0.9%)
モンゴル	714人 (0.7%)
その他	9,132人 (8.2%)
計	109,508人 (100.0%)

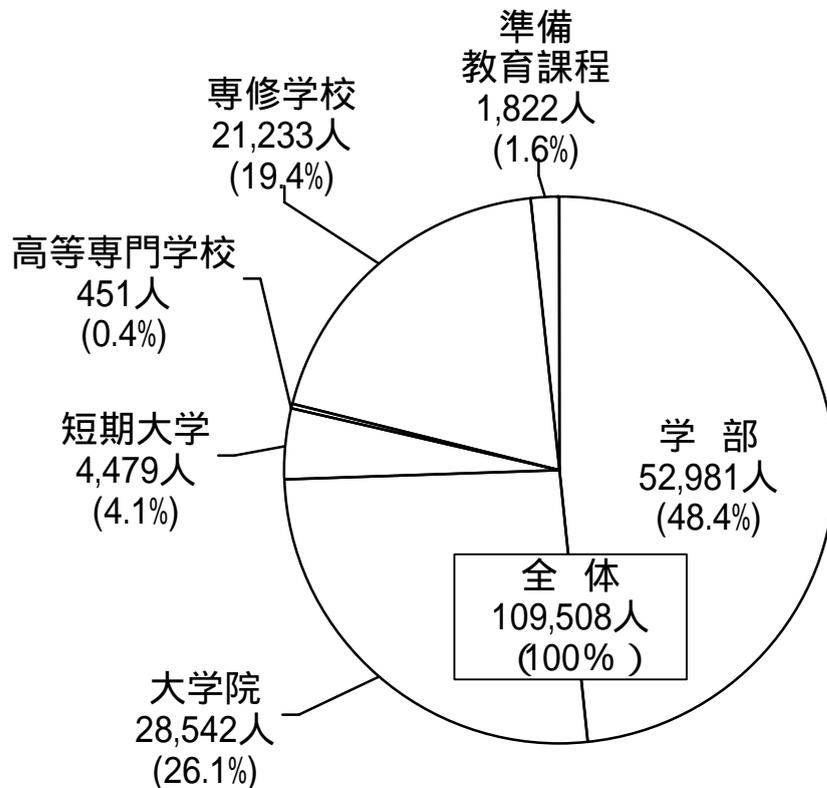
平成 15年 5月 1日現在

○国公立別・在学段階別留学生数

		国立		公立		私立		合計	
		留学生数	構成比	留学生数	構成比	留学生数	構成比	留学生数	構成比
在 学 段 階	学部	8,344人	15.8%	1,348人	2.5%	43,289人	81.7%	52,981人	100.0%
	大学院	19,618人	68.7%	1,262人	4.4%	7,662人	26.9%	28,542人	100.0%
	短大	18人	0.4%	57人	1.3%	4,404人	98.3%	4,479人	100.0%
	高専	368人	81.6%	0人	0.0%	83人	18.4%	451人	100.0%
	専修	2人	0.01%	40人	0.19%	21,191人	99.8%	21,233人	100.0%
	準備教育	0人	0.0%	0人	0.0%	1,822人	100.0%	1,822人	100.0%
	合計	28,350人	25.9%	2,707人	2.5%	78,451人	71.6%	109,508人	100.0%

平成15年 5月1日現在

○在学段階別留学生数



平成15年 5月1日現在

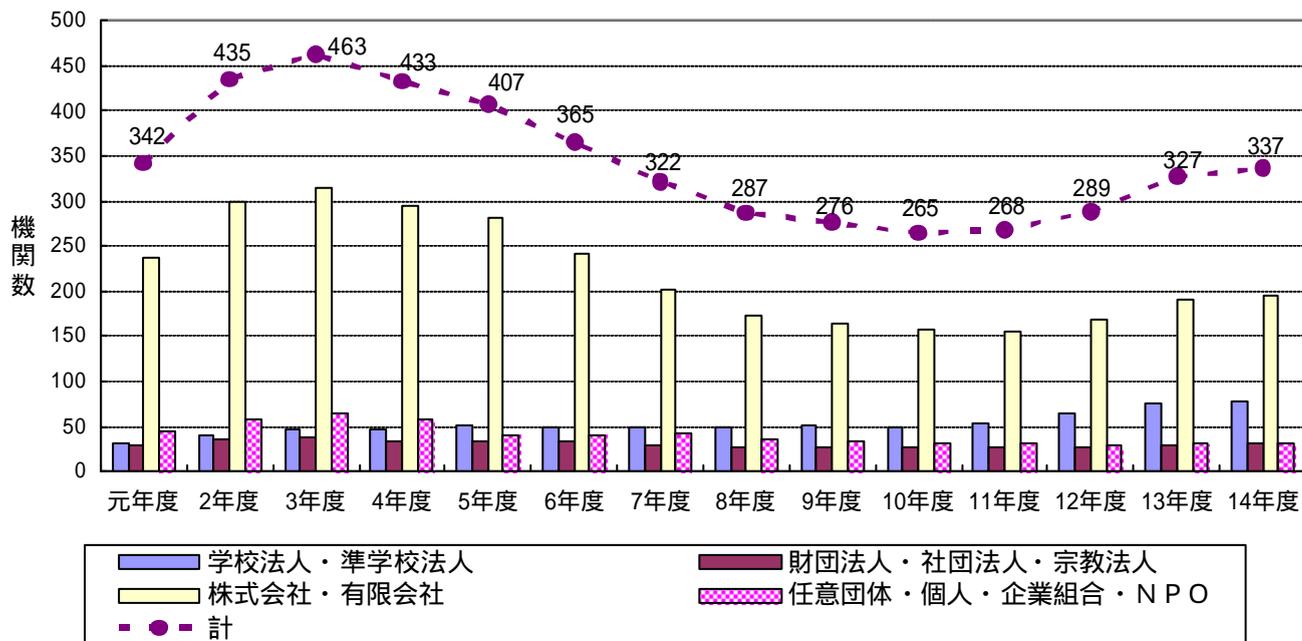
日本語教育機関の現状

○日本語教育機関 在籍者数の推移

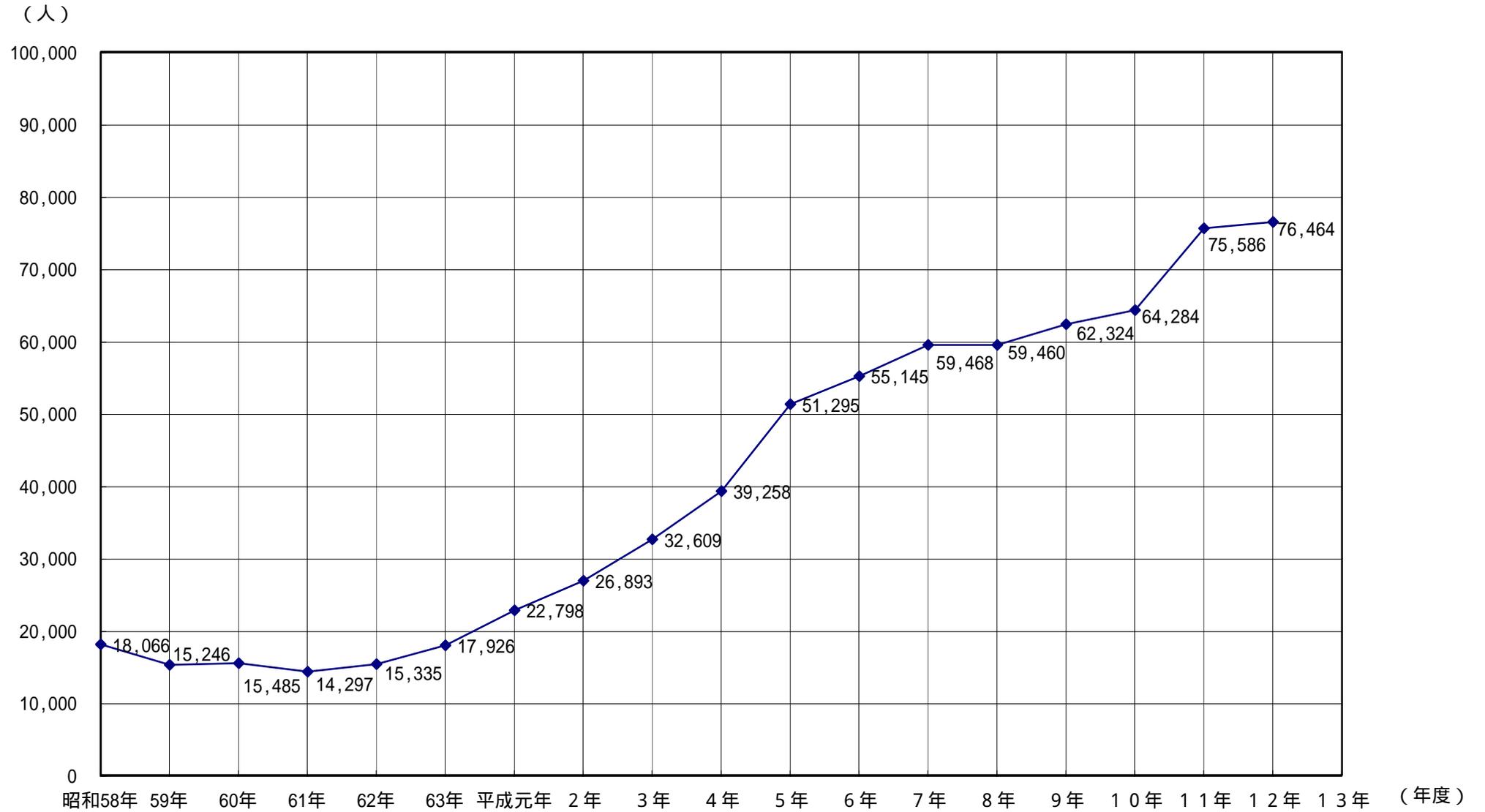
単位：人



○日本語教育機関の推移（設置形態別）



日本から海外への留学生数の推移



(出典)
ユネスコ文化統計年鑑(昭和58年~平成11年)、OECD調べ、IIE「OPEN DOORS」、中国教育部調べ(平成12年)

国費外国人留学生の種類及び待遇等（平成15年度）

区 分	研究留学生	教員研修留学生	学部留学生	日本語・日本文化 研修留学生	高等専門学校 留学生	専修学校留学生	ヤング・リーダーズ・ プログラム留学生
創 設 年 度	昭和29年度	昭和55年度	昭和29年度	昭和54年度	昭和57年度	昭和57年度	平成13年度
レ ベ ル	大学院レベル		学部レベル				大学院レベル
資 格	大学(学部)卒業 以上の者	大学(学部)卒業 以上程度の者	高等学校卒業 程度の者	大学(学部)に 在学中の者	高等学校卒業 程度の者	高等学校卒業 程度の者	大学(学部)卒業 以上の者
年 齢 制 限 (採 用 時)	35歳未満		17歳以上22歳未満	18歳以上30歳未満	17歳以上22歳未満	17歳以上22歳未満	行政コース 原則40歳未満 地方行政コース 原則40歳未満 医療行政コース 原則40歳未満 ビジネスコース 原則35歳未満 法律コース 原則40歳未満
期 間	日本語教育を含め 2年以内	日本語教育を含め 1年6ヶ月以内	日本語教育を含め 5年(医・歯・獣医 学：7年)	1学年間	日本語教育を含め 4年(商船学専攻は 4年6ヶ月)	日本語教育を含め 3年	1年
日本語予備教育	半年(54の国立大学) 日本語能力の十分な者は直接入学		1年(東京外国語大 学、大阪外国語大 学)	なし	1年(財団法人国際 学友会)	1年(文化外国語専 門学校、財団法人 関西国際学友会)	なし
専 門 教 育	大学院で専門分野 を専攻	教員養成学部で特 別研修	学部教育	日本語又は日本事情 の特別研修	高専3年次に編入学	専修学校の専門課程	大学院修士課程
募 集 対 象 国 (地 域 を 含 む)	世界各国 (139ヶ国・地域)	開発途上国等 (26ヶ国)	開発途上国等 (41ヶ国・地域)	世界各国 (61ヶ国・地域)	開発途上国 (25ヶ国・地域)	開発途上国等 (27ヶ国・地域)	アジア諸国等 (24ヶ国)
新 規 受 入 れ 予 定 数	3,960人	155人	560人 注)(10人)	340人	90人	110人	70人
奨 学 金	月額180,300円		月額139,200円				月額269,500円
授 業 料	国立は不徴収、公私立は文部科学省負担						
渡 航 旅 費	往復航空運賃(航空券)支給						
研 究 旅 費	支給しない						予算の範囲内で支給
渡 日 一 時 金	一律25,000円						
宿 舎 費 補 助	月額9,000円又は12,000円(但し、平成12年度から新規に採用された者は対象外)						—————
医 療 費 補 助	予算の範囲内で支給(実費の80%を限度)						

○研究留学生に係る上記の待遇等は、大使館推薦により採用された者の場合であり、その他の方法により採用された者の場合は、これに準ずる。

注) () は高等専門学校から大学学部3年次への編入学で、外数。

私費留学生に対する主な施策

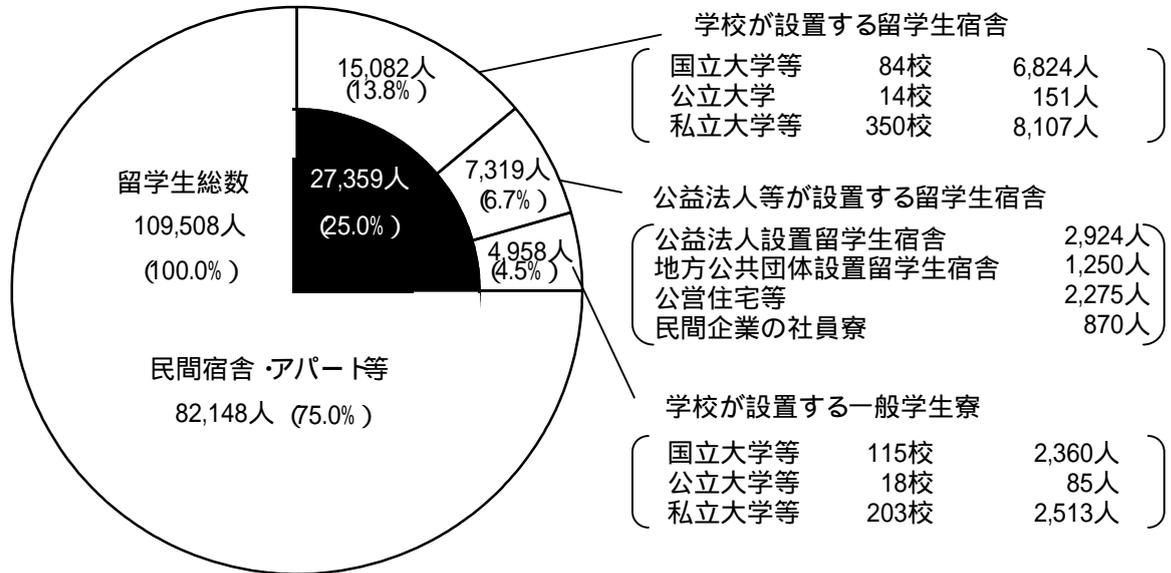
実施 機関	事 項	内 容
国 (日 本 国 際 教 育 協 会 を 含 む)	学習奨励費の給付	<p>ア．対 象 大学等に在籍している者のうち、経済的援助を必要とする成績優秀者</p> <p>イ．給 付 額 学部レベル 月額52,000円 大学院レベル 月額73,000円</p> <p>ウ．給 付 人 数 学部レベル 7,450人 (平成15年度) 大学院レベル 3,550人 合計 11,000人</p>
	授業料減免措置	<p>授業料減免者数（平成13年度実績）</p> <p style="padding-left: 40px;">34,774人 国立 17,919人（前期・後期の延べ人数合計） 私立 16,855人</p> <p>授業料減免措置の現状</p> <p>ア．国立大学 既存の授業料免除制度の活用により措置。</p> <p>イ．私立大学 授業料減免措置を講じた私立の大学（大学院を含む）又は短期大学を設置する学校法人に対し、授業料の3割を限度に助成。</p>
	医 療 費 補 助	<p>大学等に在籍する留学生が疾病や負傷した際にその医療費の80%を上限に補助。</p>

国費による日本人学生等海外派遣制度（平成15年度）

区 分	アジア諸国等派遣留学生制度	短期留学推進制度	最先端分野学生交流推進制度	先導的留学生交流プログラム支援制度
趣 旨	アジア等地域研究専門家の養成を図る。	諸外国の大学との留学生交流の拡充及び各国間の相互理解と友好親善の増進を図る。	社会的要請があり、その推進を図る必要のある最先端分野の先導的人材の育成を図る。	我が国の大学と外国の大学との大学コンソーシアム間学生交流を支援することにより、大学の教育・研究の質的充実及び向上の達成を図る。
創 設 年 度	昭 和 4 3 年 度	平 成 7 年 度	平 成 1 4 年 度	平 成 1 5 年 度
対 象 地 域	ア ジ ア 等 地 域	全 世 界	全 世 界	全 世 界
対象人数(年間)	17人	585人	50人	30人×2プロジェクト(60人)
期 間	2年間	1年以内	1年以内	1年以内
専 攻 分 野	留学先の言語、文化、歴史等	外国の大学で専攻できる分野	ライフサイエンス，情報通信，ナノテクノロジー・材料，環境，エネルギー，社会基盤，製造技術・ロボット，フロンティア（宇宙・海洋等），経済・経営，法律・公共政策	大学コンソーシアム間交流協定等において合意された分野
資 格	大学院在学者又は大学卒業後、研究に従事している35歳未満の者	世界各国の大学と大学間交流協定等を締結（予定）している国公私立大学に在籍する学生(大学院生を含む)	諸外国の大学・研究機関との共同教育研究に参加する大学院生	大学コンソーシアム間交流協定等を締結している大学に在籍する学生（大学院生を含む）
旅 費	下級往復航空賃	な し	下級往復航空賃	下級往復航空賃
奨 学 金	月 額 100,000円 一時金(年間)30,000円	月 額 80,000円	月 額 100,000円	月 額 100,000円
実 施 機 関	文部科学省留学生課	UMAP (アジア太平洋大学交流機構)	文部科学省留学生課	文部科学省留学生課
備 考	_____	ただし、事業の実施については、UMAPとの委託協定に基づき、(財)日本国際教育協会が実施。	ただし、原則として、我が国の大学の学生の派遣と外国人留学生の受け入れと対になった双方向の交流計画として支援。	_____

留学生宿舎の現状

1. 留学生宿舎の状況 (平成15年 5月 1日現在)



2. 宿舎確保に係る施策の概要

国立大学における留学生宿舎の建設 (国立学校特別会計)

(83国立大学、7,069戸 :平成15年度時点)

公益法人における留学生宿舎の運営

(17ヶ所、3,072戸 :平成15年度時点)

(財)日本国際教育協会 (5ヶ所、1,933戸)

(財)国際学友会、関西国際学友会 (4ヶ所、362戸)

(財)内外学生センター (8ヶ所、777戸)

(戸数は日本人学生分を含んだ宿舎の全数)

留学生宿舎建設奨励事業 (財)日本国際教育協会)

(計25法人等、1,655戸 :平成15年度時点)

学校法人、公益法人、地方公共団体等が行う留学生宿舎の建設・改修・取得に対し

(財)日本国際教育協会が建設等に必要経費の一部 (3分の1) を助成。

指定宿舎確保促進 (財)内外学生センター)

(平成15年度 2,609戸)

留学生宿舎を安定的に確保するために、(財)内外学生センターが適切な民間宿舎を開拓し、家主との間で指定宿舎契約を締結して、留学生専用の宿舎とし、家主に対して協力金(指定契約金)を交付。

留学生住宅総合補償 (財)内外学生センター)

入居契約における保証人の負担を軽減するとともに、保証人を引き受けやすい環境を整備するため、火災、事故等による損害賠償に加え、家賃の未払いなど補償対象とする。

社員寮への入居促進 (財)留学生支援企業協力推進協会)

(平成15年4月1日現在 受入れ枠 732名)

民間企業の協力を得て、留学生宿舎への社員寮提供事業を促進。

「平成13年度私費外国人留学生学生生活実態調査」結果の主要点

(財)日本国際教育協会が、平成13年11月に、全国の大学(大学院を含む)、短期大学及び専修学校専門課程に在籍する私費外国人留学生を対象として「生活実態調査」を実施したもの。本調査は隔年毎に定期的実施されており、前回の調査は平成11年11月に実施。

(なお、我が国の大学(大学院を含む)、短期大学及び専修学校専門課程に在籍する私費外国人留学生の全体数は、文部科学省の調査では、平成13年5月1日現在で67,639人(準備教育課程を加えると68,270人))

1. アンケートの回答状況

- ・私費外国人留学生の中から無作為抽出により、5,500人に対してアンケートを送付し、2,394人から回答(回収率は43.5%)。

2. 在日、在学年数及び入学前の活動

- ・在日年数が4年未満の者は全体の68.4%(1,637人)。
- ・渡日後、日本語教育施設等を経ずに、大学等へ直接入学した者は全体の37.8%(904人)。
- ・渡日後、大学等に直接入学しなかった者(1,486人)のうち83.2%(1,235人)が、日本語教育施設(留学生別科を含む)で学んだ後、大学等へ進学。

3. 収入

- ・収入の平均月額額は140千円。
- ・収入の内訳は、アルバイト(平均月額52千円)が最も多く、奨学金(平均月額40千円)が続く。
- ・居住地域別の収入の平均月額では、東京(158千円)を含む関東地方が154千円と全国で最も高く、四国地方が117千円と最も低い。

4. 奨学金

- ・何らかの奨学金を受けている者は、私費留学生全体の57.4%(1,374人)。
- ・在籍段階別の奨学金受給率は、高い順に「大学院博士課程(71.8%)」、「大学院修士課程(65.5%)」、「短期大学正規課程(62.2%)」。
- ・各種奨学金の平均月額は、文部科学省の学習奨励費(60千円)、地方自治体の援助金(25千円)、民間団体の奨学金(97千円)、その他の奨学金(65千円)。

5 . アルバイト

- ・全体の 76.4% (1,830 人)が何らかのアルバイトに従事。
- ・職種は、飲食業が 45.2% (827 人)が最も多く、語学教師が 16.2% (296 人)で続く。
- ・従事時間は、週平均「25 時間以上」が 19.2% (350 人)と最も多く、「20 時間～ 25 時間未満」が 18.4% (336 人)で続く。

6 . 支出

- ・支出の平均月額 は 140 千円。
- ・支出の内訳は学習研究費(平均月額 42 千円)が最も多く、次いで住居費(平均月額 29 千円)、食費(平均月額 26 千円)」の順。

7 . 宿舎

- ・住居の形態は、民間アパート・マンション等(63.3%、1,513 人)が最も多く、大学・学校の留学生用宿舎(11.1%、265 人)が続く。
- ・1人当たりの専有面積では、10 m² (約 6 畳)未満の者が全体の 68.8%を占める。
- ・それぞれ、個別のキッチン(74.8%)、バス・シャワー(66.9%)、トイレ(73.6%)付きの部屋に居住。
- ・単身、同居別では、単身が 54.6%。
- ・同居人のうち 50.5%は 2 人で生活。同居人の種類では、「配偶者又は家族」(51.4%)が最も多く、「外国人留学生」(36.0%)が続く。
- ・宿舎の保証人がいると回答した者は 72.3% (1,730 人)。また、保証人は、日本の知人(43.7%)が最も多く、大学・学校の指導教員(19.5%)が続く。

8 . 授業料等の保証人

- ・授業料等の保証人がいると回答した者は 69.8% (1,671 人)。保証人は「日本の知人」と回答した者(37.9%、633 人)が最も多い。

9 . 健康

- ・国民健康保険に加入している者は全体の 93.2% (2,231 人)。

元日本留学生に対する調査等について

元日本留学生に対するアンケート調査結果【抜粋】
（平成14年12月、（財）日本国際教育協会発表）

留学後の日本の印象

項目	回答数	構成比	主な回答理由
よくなった	972	70.9%	治安のよさ、秩序がある 物価が高い、偏見がある、閉鎖的
悪くなった	49	3.6%	
どちらとも言えない	350	25.5%	
全 体	1,371	100.0%	

留学中の待遇別留学後の日本の印象（割合）

項目	国費留学生	民間奨学金	自費
よくなった	78.1%	58.5%	57.2%
悪くなった	3.0%	2.1%	7.4%
どちらとも言えない	18.8%	39.4%	35.4%
回答数	558	94	271

留学後の日本人の印象

項目	回答数	構成比	主な回答理由
よくなった	874	65.7%	親切である 偏見、差別、本音と建前がある
悪くなった	84	6.3%	
どちらとも言えない	373	28.0%	
全 体	1,331	100.0%	

留学中の待遇別留学後の日本人の印象（割合）

項目	国費留学生	民間奨学金	自費
よくなった	71.3%	47.8%	55.7%
悪くなった	7.0%	7.6%	4.6%
どちらとも言えない	21.7%	44.6%	39.7%
回答数	540	92	262

日本留学の印象

項目	回答数	構成比
良 かった	1,143	84.4%
悪 かった	23	1.7%
どちらとも言えない	189	13.9%
全 体	1,355	100.0%

留学中の待遇別日本留学の印象（割合）

項目	国費留学生	民間奨学金	自費
良 かった	90.0%	77.7%	77.5%
悪 かった	0.9%	2.1%	3.0%
どちらとも言えない	9.1%	20.2%	19.6%
回答数	548	94	271

日本が留学生を受入れるために努力を期待する内容（複数回答）

項目	回答数	構成比
奨学金の支給対象者の増加	747	53.1%
公的宿舎の増加	674	47.9%
公的な宿舎の増加	476	33.8%
学校の留学生受入れ環境の改善	407	28.9%
奨学金の支給額アップ	404	28.7%
来日前の入学許可の取得	317	22.5%
英語の授業の増加	289	20.5%
入学関係書類の簡素化	258	18.3%
日本語能力を問わない試験への変更	179	12.7%
学位の取得の簡略化	171	12.2%
大学及び教官のレベルアップ	162	11.5%
入学試験の簡素化	145	10.3%
その他	64	4.5%

（回答者数 1407）